



冬季誘客キャンペーン「JR男鹿線なまはげラッピング列車の運行」



12月定例会の動き

11月	22日	招集告示 議会運営委員会 会派代表者会議 本会議（議案上程）	12月	6日	本会議（議案質疑） 予算特別委員会 常任委員会・分科会
	29日	本会議（議案上程）		10日	常任委員会・分科会
12月	3日	本会議（一般質問）	12月	11日	常任委員会・分科会
	4日	本会議（一般質問）		12日	人口減少問題に関する 調査特別委員会
	5日	本会議（一般質問） 議会運営委員会		17日	会派代表者会議 予算特別委員会 議会運営委員会 本会議（表決）

記事内容

12月定例会から	P 2～P 3
議案質疑	P 3
一般質問	P 4～P 9
陳情・意見書	P 9
予算特別委員会	P 10
常任委員会の動き	P 11
編集後記等	P 12

そのような中、本市では洋上風力発電事業に関わる訓練センター「風と海の学校あきた」の設立や、船川地区へ複数のホテル誘致、野石地区へのパツクライス工場の建設等、市内経済の活性化となる明るい話題が続きました。

また、本市の人口減少対策が喫緊の課題である中、市議会では、人口減少問題に関する調査特別委員会を立ち上げ、あらゆる方面から人口減への対策を模索するなど、地域課題の解決に向け全力で取り組んでおり、新年を迎え、決意を新たにしたいところであります。

むすびに、今年が本市にとって、また、市民の皆様にとりまして大きく飛躍する年となり、明るく一年となりますよう、心よりご祈念申し上げます。新春を迎えての挨拶といたします。

昨年、長期化するロシアによるウクライナ侵攻や中東での軍事衝突等が世界情勢に不穏をもたらした。国内では元日の能登半島地震をはじめとする自然災害、また、円安や原油価格、食料価格の高騰等が、市民の日常生活に大きな影響を及ぼしました。

まずとともに、日頃から議会運営に対し、ご理解、ご協力を賜り、心より厚くお礼を申し上げます。



新年おめでとうございます。
市民の皆様には、すこやかな新春をお迎えのことと、心よりお慶び申し上げます。

新春を迎えて

男鹿市議会議長 小松 穂積

12月定例会

農業 パックライス工場、漁業 陸上養殖プラントほか

企業立地や大型投資案件
創出による「地域経済の活性化」に期待！

観光 ホテル、
新たな
産業振興・雇用

議案
質疑

水道事業布設工事監督者・
水道技術管理者に関する条
例の一部改正について

質疑 水道技術管理者の資格
要件が緩和されるとしている
が、水質の安全は担保できる
のか。

答 水道技術管理者につい
ては職階が一番上の者、ある
いは最も経験と知識を有する
者が1名選任されており、水
道実務についてしっかりと
できている。また、水質に関
しては法に基づき水質基準51
項目に従って検査しており、
実務経験年数が短くなったと

12月定例会は11月29日に招集され、12月17日までの19日間の会期で開かれました。
今定例会では、旧夕陽温泉WAOの建物を無償譲渡および土地を無償貸付する単行案や各
補正予算案など19議案が市長から提案されたほか、職員の給与等改定および特別職や議会議
員の期末手当を改定するための条例改正案など、合わせて13議案が会期中に追加提案され、
審議の結果、全ての議案を可決・承認としました。
また、最終日に追加提案された国のガス料金負担軽減支援事業に伴う条例改正案、重点支
援地方交付金活用事業に要する経費を盛り込んだ一般会計補正予算案をそれぞれ可決とし
ほか、議案5件を可決し閉会しました。

※会議録は、「男鹿市議会会議録検索システム」からご覧いただけます。

●新たな企業進出に伴う雇
用確保に向けた取組等につ
いて

現在、鶴ノ崎海岸への高級
リゾート宿泊施設の進出や旧
野石小学校を活用したパッ
クライス工場の建設、さらには
男鹿駅周辺へのホテル進出な
ど、新たな企業の立地や大型
の投資案件が相次いでおり、
地域産業の振興や雇用の創出
を図る好機となっています。

市では、進出企業の採用計
画に即した人材を確保するた
め、雇用情報の発信や呼びか
けなど積極的な伴走支援を行
い、人材確保を後押ししてい
ます。

議会では、企業誘致に係る
奨励措置などの支援において
は貴重な財源を投入する以上
支援に見合った経済波及効果
が果たされるよう、市当局に

強く求めました。さらには、
所管である産業建設委員会
では対象施設の現地調査を
実施し、改修状況や事業内容等
を確認するなど議論を深めまし
た。



▲ホテルパークテラスOGA（船越）
を視察

●旧夕陽温泉WAOの民間
譲渡について

令和6年3月で営業を終了
した旧夕陽温泉WAOの利活
用については、N T T東日本
秋田支店を譲渡先候補者とし
て、陸上養殖事業の実現に向

●船越こども園の園長決定と
幼児教育の充実化について
船越こども園は、4保育園
を統合し、令和7年4月に新
設開園予定で、「子育て環境
日本一」を目指す本市の象徴
的な施設と位置づけています。
市と男鹿保育会では、園児

しても安全については十分に
担保していきける。

一般職の職員の給与に関する条例
・一般職の任期付職員の採用等
に関する条例・特別職の職員の給与
に関する条例・会計年度任用職員
の給与および費用弁償に関する条
例の一部改正について

質疑 近い将来、本市の財政
は相当程度、縮小すると予想
される中で、人件費比率を鑑
みた場合、職員体制や組織機
構の検証・改善が必要ではな
いか。

答 人口減少に伴い財政規
模の縮小も懸念されるが、ま
ずは市内経済を活性化させて
、税収も含め、市全体で稼げる
体制にすることが基本的な考
えである。

人口が減少しても業務自体
の縮小は難しいという現状だ
が、不断の事務の見直しなど
を行いながら、少ない人数で
さらに行政サービスを充実さ
せるよう、庁内でも継続的に

・職員合わせ250人を超え
る組織を統括し、幼児教育に
も造詣の深い、志高く意欲あ
る人材を園長に登用すべく広
く公募した結果、前船川第一
小学校長の佐藤和久氏に決定
しました。
市では今後、保育園・幼稚

議論しながら、よりよい事務
の推進体制を検討していく。

財産の無償譲渡・無償
貸付について（旧夕陽
温泉WAO）

質疑 産業の振興や雇用の確
保、地域の活性化に寄与する
ことが見込まれるとしている
が、今後の事業計画は。

答 新たな特別目的会社は
N T T東日本を中核とする8
事業者で構成されており、う
ち市内の水産事業者3者が参
画するなど、地域経済の活性
化に向けて理想的な構成とな
っている。

この後、令和7年中に基本
設計や実施設計を行い、令和
8年3月からの施設建設工事
を予定している。また、令和8
年夏には種苗を受け入れ養殖
を開始し、令和9年からの出荷
を計画しているところである。
なお、当初は生産量2トン
の試験的な取組としており、

け協議が進められてきました
が、11月1日に同社を筆頭株
主とし、市内水産事業者や金
融機関等が参画する事業運営
会社「男鹿なまはげ魚工房」
が設立され、事業実施に向け
た体制が整ったことから、
施設の無償譲渡と土地の一部
を無償貸付ける議案が議会
に提出されました。

当該事業は、ハタハタなど
の漁獲高が年々減少している
本市にとつて、遊休施設の活
用はもとより、陸上養殖とい
う新たな産業の創出を通じて
地域経済の活性化に大きく寄
与する事業であり、市では協
定を結び支援していくことと
しています。

議会としても、公共財産の
民間譲渡にあたり、慎重かつ
活発な議論を重ね、全会一致
で議案を可決しました。

園から小学校、さらには中学
校で「連続した学び」への転
換・充実を図り、地域の将来
を担う人材の育成に努めてい
くとしています。

議会としても、引き続き幼
児教育の充実が図られるよう
議論を尽くしていきます。

第2ステージに移行した際に
は100トンの生産を目指す
計画となっている。

質疑 ㈱男鹿なまはげ魚工房
なる法人の資本金は。

答 1億5千200万円と
なっている。

質疑 固定資産税の優遇など
支援内容は。

答 商業振興促進条例に
基づく5年間の固定資産税の
課税免除のほか、施設整備費
補助金の交付を予定している。



▲陸上養殖で利活用される旧夕陽温泉WAO

可決した主な議案

〈条例〉

●市立学校給食共同調理場等
設置条例の一部改正

《主な内容》小中学校南部共同調
理場を小中学校東部共同調理場に
統合するもの。

●水道事業布設工事監督者・
水道技術管理者に関する条
例の一部改正

●「一般職の職員の給与に関
する条例」一般職の任期付
職員の採用等に関する条例」
「特別職の職員の給与に関
する条例」議会議員の議員
報酬・費用弁償等に関する
条例」会計年度任用職員の
給与・費用弁償に関する条
例」の一部改正

●ガス供給条例の一部改正

●一般会計補正予算（第5号）
の専決処分

●一般会計補正予算（第6号）
《主な内容》商業振興促進条例
に基づく施設整備費補助金をは
じめ、協本第一小学校の屋根改修や
7月の大雨により被害を受けた漁
業者の経営再建を支援するための
経費、決算見込みに基づく生活保
護費などを措置したもので、歳入
歳出それぞれ1億7千410万円
を追加するもの。

●一般会計補正予算（第7号）
《主な内容》給与改定および職員
の異動調整による人件費などを措
置したもので、歳入歳出それぞれ
9千970万円を追加するもの。

●一般会計補正予算（第8号）
《主な内容》「国民の安心・安全
と持続的な成長に向けた総合経済
対策」の一環として、物価高騰の
影響を受けている低所得世帯の生
活を支援するための経費を措置し
たもので、歳入歳出それぞれ1億
7千50万円を追加するもの。

他16件

〈その他〉

●「市立保育園等」「男鹿総合
観光案内所」「男鹿温泉交流
会館五風」の指定管理者の
指定

●財産の無償譲渡・無償貸付
《主な内容》旧夕陽温泉WAOに
ついて、陸上養殖事業を展開する
「㈱男鹿なまはげ魚工房」へ建物
を無償で譲渡し、土地の一部を無
償で貸し付けるもの。

●船越こども園新築工事請負
変更契約の締結

《主な内容》資材・労務単価の急
激な上昇に伴い、インフレスライ
ド条項の規定により、工事請負金
額727万1千円の増額変更を行
うため、変更契約を締結するもの。

他1件

〈議員提出議案〉

●意見書5件



鈴木 元章 議員
(市民クラブ)

高齢者の支援サービスについて

質 外出支援サービスの考えは。

答 現状のバスやタクシーを中心としながらも、これらを補完する新たな移動手段の確保に向け、乗合タクシーや公共ライドシェアなど県内の先行事例を参考にしながら、地域でのモデル的な導入を検討していく。

質 なお、スクールバスの空き時間を利用した移動支援サービスの提供については、計画的な輸送サービスとしては難しいと考えている。

質 訪問理美容サービスの考えは。

答 在宅の高齢者等が安心して訪問理美容サービスを利用できるように、県の理容・美容組合と連携をとって情報提供を図るなど対応していく。

積雪寒冷地の避難所対策について

質 暖房対策や今後の整備は。

答 市では県と共同で防寒用品を備蓄しているが、能登半島地震で避難所の過酷な寒さが指摘された

ことを踏まえ、備蓄品のさらなる充実に努めていく。

また、今年度、冬季の避難所運営訓練を実施し、冬場の避難所運営における課題を検証することとしている。

質 食べることで暖を取れるような災害用備蓄食料品の備えは。

答 発災後3日間の緊急避難的な食料の確保が重要という認識の下、数量の確保を最優先に進めている。

また、今年の総合防災訓練では、近隣住民が持ち寄った食材で温かい食事を提供する訓練を実施し、住民共助による炊き出しの重要性も啓発しているところである。

投票環境の整備について

質 投票所への移動が困難な有権者のために、移動期日前投票所を実施する考えは。

答 平成22年以降維持している33か所の「投票所の再編」と併せて検討していく。

質 体の不自由な方への投票環境整備の取組や、投票率向上に向けた啓発活動と今後の方策は。

答 地域の実情に応じて手作りのスロープを設置するなど投票環境の改善に努めるほか、不在者投票や郵便投票の周知など投票率向上に向けた啓発を進めていく。

温浴施設の民間譲渡後の事業開始と地域活性化について

質 WAOとコテージを活用した事業展開の見通しについて。

答 NTT東日本秋田支店からは、ハタ科の高級魚を想定した陸上養殖事業として、水を循環して養殖する閉鎖循環方式を採用し、水温調節に温泉熱の利用を検討していると同っている。

質 地域の活性化と地域からの雇用について。

答 地域に親しまれてきたWAOから陸上養殖という先駆的な取組へと形を変え、地域活性化に貢献いただけるものと期待する。

雇用については、協定締結の際に雇用の見通し等を含め説明がなされるものと思っている。

物価高騰対策について

質 重点支援地方交付金を有効活用し、効果的な物価高騰対策を検討すべきでないか。

答 物価高の影響が特に大きい低所得世帯に手厚い支援を講じ、景気を下支えるため、住民税非課税世帯に対し3万円を、また、対象のうち子育て世帯には子ども1人当たり2万円を上乗せして支給するとしている。

【その他の質問】

●除雪対策について



古仲 清尚 議員
(明 政 会)

地域共生社会の実現に向けて

質 様々な事情により働きながら家族等を介護する、いわゆるビジネスケアラーが、身体的・精神的な負担等により、場合によっては離職に至ることが課題となっている。

介護休暇や介護休業などの公的制度の活用等に向けて相談支援のさらなる充実が必要ではないか。

答 要支援・要介護高齢者と、その家族への在宅介護実態調査では、約3割が、働きながらの介護継続に何らかの問題を抱えているという結果となった。また、将来、親の介護に不安を抱いている人が相当の割合に上るものと推察している。

介護に伴う離職は、社会にとつて大きな損失であり、介護者自身の生涯にも様々な影響を及ぼすことから、今後も関係機関と連携しながら、仕事と介護の両立に向け、必要な支援を行っていく。

質 災害時における福祉支援体制充実の考えは。また、福祉専門職等で構成される災害派遣福祉チームDWA Tなどのチーム支援につ

いて研究すべきではないか。

答 災害時でもサービスを継続して利用できるよう、事業所や施設ごとに策定している業務継続計画の検証作業を行い、事業所や施設相互の協力体制構築に向けた協議会の立上げを検討している。また、DWA Tの活動に対し、国では災害救助法の改正を行う見込みであり、県では災害福祉支援センターの設置を検討している。市としては、国や県の動向を注視しつつ、協力体制の強化に努めていく。

地域課題解決を見据えた大学教育機関等との連携に向けて

質 大学等の集中講義などを本市にて開講することにより、市が有する地域資源を最大限活用しながら、関係人口の増加や専門人材の育成など、様々な地域課題の解決に繋げていくべきではないか。

答 集中講義開催については、これまでの取組を一步進化させた取組として、関係人口の増加や専門人材の育成などの面で相互に効果が期待できるものと考えている。



蓬田 司 議員
(政 和 会)

旧野石小学校を活用したバックご飯工場と地域活性化について

質 バックご飯工場誘致による地域への経済波及効果と地域の活性化策について。

答 地域経済の活性化や雇用創出の面で大変インパクトのある事業であり、米の新たな販路として大規模な需要が見込まれ、農産所得の増大に大きく寄与するなど幅広く波及効果が期待される。

雇用面では、最新鋭設備を導入したフルオートメーション化により身体への負担が少ない内容なことから、性別や年齢を問わず最大40名の人材確保に当たり、地元雇用を積極的に行うとしている。

質 地域の活性化策として、住民の交流スペース等の設置を提案するがどうか。

答 地域交流スペースや旧野石小学校の歴史が分かる資料・写真の展示も計画されており、地元への貢献を深めていきたいと同っている。

会計年度任用職員制度について



安田健次郎 議員
(日本共産党)

質 女性が106名、男性が41名採用されているが公募によらない採用はないか。また、一日7時間30分労働は退職金等に影響はないか。さらに、専門職などについても雇止めなどはあってはならないと考えるが、市の対応は。

答 会計年度任用職員への応募は女性が多く、結果的に女性が多く採用されている。公募によらない採用は優秀な人材確保の観点から2回まで再任用可能であり、公募を実施する際も同一職員が再度応募できる。国や県の動向を踏まえ、介護支援専門員や消費生活相談員など専門性の高い職種については、できるだけ早期に任用の上限回数や期間を撤廃したいと考えている。

また、議員ご指摘の、意図的に退職手当制度の対象外とするような勤務体系の職員はおらず、専門職を雇い止めたこともない。

介護保険事業等について

質 本市の高齢化率は全県でも3

番目に高く、今後の重要な課題である。中でも特に介護に係る取組等について、訪問介護事業所の不足やリハビリ療養も可能な介護施設などが切望されているが市の対応はどうか。不足している原因は介護職の給与の引下げなどであり、加えて、今後介護利用料の2割負担や要介護1・2の保険給付外しなどへの不安もある。市の取組強化が必要ではないか。

子育て支援について

質 本市は子育て日本一を標榜し全県的にもいち早く医療費や給食費無料化をはじめ積極的諸施策に取り組んでいるが、全国的に広がる国保税の均等割額ゼロ施策や通学費支援、学生などへの教育費負担軽減策創設などの考えは。

答 国保税均等割額の減額措置拡充については国に強く要望している。通学費助成は公平性の観点から課題が多い。教育費負担軽減策は国や県の支援策があるため市での制度創設は考えていない。



Atsuhiko Arita 議員
(市民クラブ)

健康ポイント事業について

質 市民が積極的に参加できる健康ポイント制度、商工会など地域との連携、ICTを活用した健康支援の可能性についてどう考えているのか。

答 平成30年度から健康ポイント事業を実施し、健康づくりを始めるきっかけとなるようインセンティブを高める工夫をしているほか、市公式LINEを活用した応募受付を導入して幅広い参加を促している。健康情報を一元管理するシステム「健康かるて」を整備しており、健診結果や受診履歴等の状況を把握することで市民の健康サポートに活用している。

ライドシェア導入の可能性について

質 高齢化が進む中、市民の移動手段に関する課題と対策、特に高齢者の買物支援としてライドシェア導入の有効性や試験運行の可能性についてどう考えているか。

答 多くの高齢者が自家用車を主



Kenji Onoda 議員
(市民クラブ)

大規模災害への備えについて

質 避難所が開設された場合、市役所と各避難所との情報共有手段はどのようなになっているか。

答 避難所においては、電話、ファックス、職員間の情報共有アプリ「LogOチャット」などにより情報共有することとしているほか、デジタル簡易無線機200台と携帯電話回線を使用するIP無線機13台を配備している。通信衛星を介した取扱いが簡単な衛星通信トランシーバーを孤立集落対策として導入を検討している。

公共インフラの維持管理について

質 舗装修繕と橋梁の「選択と集中」によるめり張りをつけた予防保全と施設の長寿命化についての考えは。

答 舗装修繕計画や橋梁長寿命化計画に基づき、計画的かつ効率的な道路施設の維持管理に取り組んでいるが、将来的には施設の利用状況等を踏まえ集約化や撤去等にも踏み込み、維持管理コスト

な移動手段としており、免許証返納後の移動手段の確保が課題である中、大きな役割を担う市の路線バスは、さらなる利便性の向上が必要だが、路線の大幅な拡充は財政や人員の課題もあることから、現状の路線バス・タクシーを中心としながらも、これらを補完する新たな手立ての導入を研究していく。また、公共ライドシェアは交通空白地域で自治体やNPOが移動手段を提供するものであるが、導入には運営主体の選定や事業者との調整など様々な課題があるため、モデル的導入を検討しつつ、先進事例の情報収集に努めながら地域交通の在り方を研究していく。

食品ロス削減への取組について

質 食品ロス削減は環境保護や家計負担軽減の観点から重要である。フードシェア事業の導入、家庭での食品ロス削減啓発、食育プログラム強化による市民意識の向上についてどう考えているか。

答 啓発活動やシチズンチャレンジの実践のほか、家庭や保育園、小・中学校で教育を推進し、食ベ物を大切にすることや感謝の気持ちを育む取組を進めている。また、フードシェア事業については、市民や事業者などから意見を聴きながら、事業として成り立つのかどうかを今後研究していく。

の縮減に努める。

質 船越、門前、男鹿温泉郷の巨大なまはげ立像の維持管理はどのように行われているのか。

答 職員が日常的に目視により破損の有無や塗装等の状況を確認している。男鹿観光の認知度向上に欠かせないランドマークであり、今後も常に状況を把握し、その雄姿を良好な状態に保てるよう努めていく。

質 上水道の有収率向上に向けた漏水対策はどのように行われているか。

答 実証実験で電磁流量計による調査を実施したところ、従来の戸別調査に比べて高い効果が得られた。近年、漏水調査技術も進展してきていることから、今回の調査手法の導入も含め、来年度に向け漏水調査の在り方を検討していく。

地域コミュニティの維持について

質 地域の将来を担う人材の育成に向け、「こども議会」を開催してはどうか。

答 教育活動としての効果を導き出すことは難しいと捉えている。「中学生ふるさと未来会議」を令和7年度から実施する計画であり、その前段として、昨年度からこの趣旨に沿った発表会を実施している。



Masahiro Funaki 議員
(市民クラブ)

男鹿工業高校の跡地利用について

質 男鹿工業高校の跡地の利用方法は、市民の関心も高く、地域の発展にとっても重要な課題である。県有地であるため、最終的な決定は県の管轄となるが、男鹿市の方針や計画についてどのような提案していく考えか。

答 船越地区の将来を考えた場合、非常に魅力的な土地である。県教育庁から利活用の方角性を伺いながら、市としても、地元の方々と議員からの意見を伺い、庁内でも多角的に議論した上で、時機を失することなく、本市の意向を県に提案・協議していきたい。

船越地区の都市計画について

質 現在、この地域では国道一〇一号線沿いを中心に撤退企業が相次いでいる。地元産業の支援と新しいビジネスの誘致について市がどのような施策を行っているのか、具体的な計画について。

答 一部店舗で事業の整理等に伴う閉店があるものの、空き店



Yoko Maeda 議員
(公明党)

園児の安全管理について

質 子どもたちに質の高い保育を提供する、その大前提には安全な保育環境の整備がある。船越こども園の屋上テラスの状況は、安全面に問題はないのか。

答 屋上テラス部分は、主に4歳児以上の園児が遊びで使用できるよう、建物全体が回遊性のある空間となっており、外周約136mの一部傾斜を取り入れた子どもがワクワク感を抱く構造になっている。屋上テラスのフェンスの高さは、外周全てに建築基準法の規格を満たす高さ1・1m以上、格子の幅11cmの縦格子のフェンスを設置し、園児が安全に遊べる設計としている。

投票環境の整備について

質 投票所までの移動手段に困っている交通弱者への対応策と投票所のバリアフリー化についての考え方は。

答 移動支援や移動期日前投票所設置については、投票所の再

舗等を利用した陸上風力のメンテナンス関連の事業所の進出や、衣料・雑貨店の新規開業等が見られる状況である。

引き続き関係団体と連携しながら、船越地区の立地環境の利点をアピールした企業誘致や、空き店舗等を利活用した新規事業の立ち上げ支援に取り組んでいく。

男鹿市DX推進計画について

質 DX推進にあたり、直面している課題や問題点とは何か。また、それらの課題に対する対策や計画について、どのように実行される予定か。

答 高齢化率が高い本市において、スマホやインターネットなどの情報通信技術を使える人とならない人との間に生じる情報格差を大きな課題と捉えており、今後は、いかに利用しやすい環境を整えるか、利用に向けた支援の充実が必要である。

来年度は、男鹿市フェローや、先般着任した地域活性化起業人からアドバイスをいただきながら、市民の皆様がデジタルの利便性を感じていたけるよう、次期計画の策定に向けた検討を進めていく。

【その他の質問】

●海岸沿い未利用地の企画整備について

編と併せて検討していく。町内会館等の投票所に、地域の実情に応じてスロープを設置するなど、投票環境の改善に努めていく。

質 投票支援カードおよびコミュニケーションボードの導入について。

答 障がい者や高齢者の投票をサポートする手段として、4月に予定されている県知事選挙および市長選挙から導入していく。

GIGAスクール端末について

質 GIGAスクール構想で整備した一人一台の端末が更新時期を迎えるが、その際の適切な端末処分とデータ消去に対する認識、具体的な取組について。

答 小・中学校が保有する端末は教員用256台、児童生徒用1千218台で、令和7年9月には新たな端末に更新する予定としており、全てが処分対象となる。認定事業者によるデータ消去後、一部は学校用の予備端末として再利用し、そのほかの端末は事業者へ廃棄処分を依頼する予定である。

質 一人一台の端末をつなぐ、高速ネットワークの現状と課題は。

答 推奨帯域を満たしていない学校があり、解析調査を業者に依頼している。学校内のネットワーク環境の改善を図り、支障なく学習できるよう環境を整えていく。



吉田 洋平 議員
(政 和 会)

市政運営について

質 「子育て環境日本一」を目指す

答 「した取組状況と今後の展開は。」「三つの無償化」に加え、「四つの交付金・助成金」で経済的支援の充実強化を図っている。

子育て情報については、移住を希望する世帯への認知度が不十分であると感じているため、情報提供の強化に努める。

また、住まい分野の支援が手薄であると考えており、新築住宅支援に加え、集合住宅や公営住宅の整備など若い世代に選ばれる住環境の整備を検討していく。

農業振興について

質 農地の相続、担い手への引継ぎにおける行政の役割は。

答 本市の農地を健全な形で将来に引き継ぐため、法人化支援、スマート農機による効率的な営農推進など経営体の育成、高度化に注力するとともに、集約化の実現に向けた目標地図を定める「地域計画」の策定を進めている。



佐藤 誠 議員
(明 政 会)

子育て環境日本一について

質 市全体で取り組むためには目標を明確にしなければ行動は伴わない。どのような指標で日本一を想定し、それをどう達成していくのか。また、船越こども園の園長の採用にあたり、日本一にふさわしいと判断した内容について。

答 「男鹿で子育てしてよかった」と思ってもらえること、他市町村から「男鹿で子育てしたい」と思う人が一人でも多く出ることが唯一の指標と考える。子育て世代の声に耳を傾けながら、継続的にオール男鹿で推進していく。

園長については「小学校勤務時代に、保育園・幼稚園の連携に多くの実績を上げるとともに、架け橋期の教育について明確なビジョンを持っている点が高く評価された」と伺っている。

空き家対策について

質 市の空き家バンクは仲介不動産業者が手数料を受け取れる物件しか登録されず、現在十数件の掲

また、本年4月より相続登記が義務化されたことの周知徹底を図り、この後予定されている圃場整備を加速的に進めていく。

質 RTK（高精度測位技術）固定基地局を整備する考えは。

答 今後、スマート農業の生産性・収益性の向上を図る上で重要な通信インフラと認識している。既存の情報サービスの利用を基本に、受信エリアから外れている地域等は補助事業を活用しながら、本市独自の整備も考えていく。

教育環境の整備について

質 図書館機能を含む複合施設の必要性に対する考えは。

答 本市においても複合施設として図書館を整備することも視野に入れた検討が必要と考え、情報収集を進めている。

財源や時期、場所を含め、整備について広く意見をいただく機会を設けていく。

質 高校統合後の男鹿工業高校跡地の利活用に対する考えは。

答 県教育庁に検討状況を確認したところ、現時点では白紙であると伺っている。立地も良好で船越地区の将来を考えた場合、非常に魅力的な土地であるため、地元の方々を含め多角的に議論した上で、利活用の方策について時機を逃さず県に提案・協議していく。



田井 博之 議員
(新 風 会)

あいさつ運動の今後の展開について

質 運動の成果や効果について、これまで実施してきた数年間における具体的な変化を市としてどのように捉えているのか。

答 挨拶はコミュニケーションの出发点であり、地域社会がよりよい方向へ進むための潤滑油でもある。地域ぐるみであいさつ運動に取り組むことで、コミュニケーションの活性化をはじめ、住民同士の見守りや助け合いの意識の啓発、地域の防犯・防災など様々な効果が期待できる。また、運動に賛同いただいた市内企業や団体は現在36に上り、あいさつ運動ののぼり旗を事業所等に掲示いただいている。このように企業や団体からの参加が増えつつあることも、運動の成果の一つとして捉えている。

質 今後もあいさつ運動を継続していく意志はあるのか。

答 「明るいまちづくりの基本は挨拶から。元氣な挨拶が市内にあふれ、市民のみならず観光等

陳情

● 令和7年度理科教育設備整備費等補助金予算計上についてのお願い

● 安全・安心の医療・介護実現のため人員増と処遇改善について国に意見書提出を求める陳情

● 政府の責任で医療・介護施設への支援を拡充しすべてのケア労働者の賃上げや人員増のため国に意見書提出を求める陳情

● 健康保険証廃止の中止について国に意見書提出を求める陳情

● 学校教材備品の計画的な整備推進についてのお願い

● 臓器移植に関わる不正取引、非人道性が疑われる国への渡航移植等を防止するための法整備等を求める意見書提出の陳情

● 「介護保険制度の抜本改善、介護従事者の処遇改善を求める」国への意見書提出を求める陳情

● 「小・中学校給食費無償化」を国の制度として実施を求める意見書提出の陳情

で男鹿を訪れる方々にも「おもてなしの心」が届くよう、引き続き、地域、観光施設、企業等に広く参加を呼びかけ、様々な機会を捉えて運動の一層の拡大を図っていく。

クルマエビの陸上養殖事業の推進について

質 男鹿市において、今後もクルマエビの陸上養殖の必要性はあると考えているのか。

答 近年、海水温の上昇や海流の変化等により、ハタハタやサケなど従来の主要魚種の漁獲量が軒並み減少しており、安定的・計画的な漁業経営の確立には、海洋環境等の外的要因の影響を受けにくい「つくり育てる漁業」を推進していくことが必要不可欠である。クルマエビについては、五里合漁港区域内で陸上養殖に取り組んでおり、昨年、オガレでの試験販売にこぎ着けるなど、一定の成果が見られたところである。

質 市営住宅や団地の空き室を利用了した養殖事業の展開を考えられないか。

答 市営住宅は、住宅に困窮する低所得者に対して安価な家賃で住宅を提供することを目的としている。利用低調な住宅は維持管理費削減のため基本的に撤去を考えており、養殖事業への利用については考えていない。

意見書

● 「18歳までの医療費窓口負担の無料化」を国の制度として実施を求める意見書提出の陳情

● 安全・安心の医療・介護実現のため人員増と処遇改善を求める意見書

● 政府の責任で医療・介護施設への支援を拡充し全てのケア労働者の賃上げや人員増を求める意見書

● 介護保険制度の抜本改善、介護従事者の処遇改善を求める意見書



● 「小・中学校給食費の無償化」を国の制度として実施することを求める意見書

● 「18歳までの医療費窓口負担の無料化」を国の制度として実施することを求める意見書

5件が可決されましたので、市議会の意見として、政府関係機関へ送付しました。

予算特別委員会

全議員で構成する予算特別委員会（笹川圭光委員長、安田健次郎副委員長）で、付託された一般会計補正予算案等について審査し、いずれも原案のとおり、可決すべきものと決しました。

委員会で質疑のあった中から主なものを取り上げ、その要旨を掲載しました。

企業誘致対策事業（商工業振興促進条例に基づく奨励措置）について

質疑 農業法人同士の事業連携や法人化に伴う施設整備など、農業分野への支援は可能なのか。

答 この商工業振興促進条例は、名称のとおり、もともとは主として製造業を誘致する狙いで設けられた条例であり、農業そのものへの支援は対象外となっている。

市として農業における経営の集団化・法人化を後押しする中で、農業法人同士の事業連携が深まり、共同での施設整備に対する具体の動きが出てくることも考えられる。今後とも、農業分野への支援については、国や県の補助制度などを活用しながら、特に先駆的な取組などにしっかりと支援をしていく。

質疑 付加価値を創出するという観点から、経営の多角化が進み、業種間で融合したよ

うな取組が増えており、もはや「商工業は商工業」「農業は農業」という枠組みが難しくなってきた。農業分野において意欲ある取組が出てきた場合、ぜひとも積極的に支援していただきたい。

答 これからは、個別具体のオーダーメイド方式による支援があつてもいいのではないかと考えているが、現状、「農業法人の雇用」に対する支援については、まだまだ手薄になっているとも認識しており、それらも含めてこの後、支援の在り方を検討していく。



▲宿ひるねを視察

ふるさと納税支援業務に係る債務負担行為の設定について

質疑 「新規事業」として来年度以降の3年間、民間事業者に委託するとしているが、市ではどのような形で運営していくつもりなのか。

答 市と寄附者、市と返礼品提供者の間に入って対処・対応する役割を担っているのが中間事業者であり、寄附の受付、寄附情報の管理、各種ポータルサイトの管理、返礼品の調達・配送、寄附者に対するカスタマーサービスなど、多岐にわたる業務を担っている。ふるさと納税がこれだけ大きな市場となり、数多くの中間事業者が存在するようになった状況も踏まえ、これまでの取組とは基本的に変わらないスキームではあるものの、新たに公募型プロポーザルで事業者選定の在り方を見直しするほか、複数年度の予算措置や契約を締結し、寄附獲得に向けた新たな提案を募集しながら、来年度以降、巻き返しを図りたいという意味において「新規事業」としたところである。

質疑 これまでと違う事業者を選定することで委託料が掛

かり増しするのではないか。

答 寄附額に応じて一定の料率を委託料として支払うことが一般的であり、また、各事業者ともその料率にほとんど差がない状況であることから、委託料の増嵩という懸念はないものと認識している。

質疑 現時点の寄附額は。

答 11月末時点で1億2千万円弱と、昨年に比べても大きく減少している状況であるが、例年、年末や確定申告前に駆け込みの需要があるため、幾らでも積み増しできるよう臨んでいく。



みなと市民病院における今後の経営方針について

質疑 厳しい経営環境にある状況下において、存続を含め将来的な病院の在り方をどのように考えているのか。

答 賃金上昇に伴う人件費の増大や患者数の著しい減少もあり、病院経営は非常に厳しい状況にあることは認識している。今後、人口減少や少子高齢化が進行することで経



▲病棟・病床を再編予定のみなと市民病院

意見 「がん」の専門病棟を創設するなど、経営改善に向けた方策を模索・研究いただきたい。

営環境はますます厳しくなることが想定されているが、自治体病院として地域医療の中核的役割を果たすため、市民病院に求められている小児や救急医療などの不採算・特殊部門に係る医療の提供や、過疎地域における一般医療の提供など、病院としての機能は存続させていかなければならないと認識しているところである。

本市における唯一の総合病院を存続させていくためにも病床や病棟数の削減に取り組んでいるところであり、近隣医療機関との連携を図りながら、医業収益を増加させるための地道な取組を積み重ねていく。

附をしようとする方が選ぶ際の選考の基準は、やはり安い価格が一番の理由となっており、仙北市が1万7千円で獲得できるのに対し、本市では1万9千500円の寄附金額の設定となっており、この埋まらないう2千500円の差で勝負は決まり、県内においては全て仙北市に流れ、一人勝ちしている実情にある。

本市においても仙北市に伍する価格を設定して出品できる事業者がいれば勝負になるが、なかなかないのが現状であり、また、この差を埋めるために市として補助することなどは、経費が50パーセントまでという国のルールがあり許されていない。県産米全体が均一に良質な現状にあつては、安く出品している自治体よりもさらに安くしない限り、この勝負には勝てないという状況が生まれている。

なお、米以外の分野では海産物や果物等、全ての分野において寄附額が増加しており、米の返礼品に対する寄附額だけが減少している状況である。

委員会・分科会の動き

委員会へ移管する。

質疑 組織改編の目的は。

答 少子高齢化が進行する中、地域の将来を担う子どもたちを育成していくためには、連続した保育・教育の充実を図る必要がある。

これまでの「連携」から「連続した学び」へと転換し、幼児期から義務教育終了までの保育・教育を教育委員会が一元的に推進し、一貫性をもつて子どもの成長を支えていく。

意見 多くの保護者、市民の方々は保育部門が教育委員会の所管となることに違和感を覚えるのではないか。この後の説明や周知については、混乱を招かないよう丁寧に進めていただきたい。

教育厚生

みなと市民病院の病棟・病床の再編について

報告 現在の「3病棟145床」から「2病棟110床」へと再編する予定であるが、感染症発生時も十分対応可能であると判断している。

これにより、大きな課題であつた看護師の不足について、職場環境の改善による離職防止や採用促進が図られる。また、診療報酬への新たな加算や地域医療構想の実現に向けた取組として、一時金ではあるが財政支援を受けられる。

令和7年4月1日からの実施に向け、条例改正案を3月議会に提出予定としている。

市立学校給食共同調理場等設置条例の一部を改正する条例について

説明 小中学校南部共同調理場を東部共同調理場に統合する。統合後、現在東部共同調理場から配送している脇一小については、若美学校給食センターから配送する。

質疑 統合によって一時的に

産業建設

ふるさと納税支援業務に係る債務負担行為の設定について

質疑 寄附額が年々落ち込んでいる原因は何なのか。

答 今年度の寄附額見込みが約27億円で、返礼品の9割を米が占めている「仙北市」と比較すると、やはり米への寄附額の減少が大きな要因であると分析している。

返礼品として10キロのあきたこまちを希望した場合、寄



漁業者支援の緊急要望書を提出

1月15日、産業建設委員会が「漁業不漁に対する支援策の緊急要望書」を佐藤副市長に提出しました。ハタハタやサケ等の記録的な不漁に加え、漁業用燃油や資機材など長引く物価高と相まって、生活や経営に危機的な状況をもたらしている漁業者に対し、足元の支援をはじめ、持続可能な経営ができるよう継続した支援を求めました。



観光協会との意見交換会

11月18日、議員クラブは観光協会の皆様と意見交換会を開催し、男鹿観光の現状や今後の課題等について情報を共有しました。

インバウンドや労働力不足への対応、周遊性促進に向けた二次交通網の充実、男鹿温泉郷の整備など、持続可能な観光産業の構築に向けて活発な意見交換を行いました。



3月定例会の予定

2月

- 19日 招集告示
議会運営委員会
- 26日 本会議（議案上程）
- 28日 本会議（一般質問）

3月

- 11日 常任委員会・分科会
- 12日 常任委員会・分科会
- 18日 予算特別委員会
議会運営委員会
本会議（表決）

3月

- 3日 本会議（一般質問）
- 4日 本会議（一般質問）
- 5日 本会議（議案質疑）
予算特別委員会
- 6日 予算特別委員会
- 7日 予算特別委員会
- 10日 常任委員会・分科会



～まちの未来が見える～

議会傍聴に
おいでください

12月定例会は傍聴者延べ39人
「次は3月定例会」



ちいき本棚

無料アプリ「SideBooks」で「おが市議会だより」がご覧になれます。



マチイロ

無料アプリ「マチイロ」で「おが市議会だより」を配信しています。



編集後記



令和7年は巳年です。蛇は古代から再生や永遠の象徴とされており、その意味から巳年は新しい挑戦や変化に対して前向きな姿勢を示す年とも言われております。男鹿市の新たな動きや課題解決に向けた取組が着実に前進するよう市民一人一人が意志を持って行動していきましょう。

男鹿市議会では男鹿市が抱える人口減少・少子高齢化といった様々な課題解決に向けて日々活発な議論が交わされております。より多くの市民の皆様が議会の様子や議員活動の状況を知っていただくために、議会中継の導入やSNS等の利用などについて他市町村の先進事例調査や研究を鋭意進めております。より開かれた議会となるよう努力していきます。

▼年末年始にかけて、インフルエンザや新型コロナが大流行しておりました。新たな挑戦や変化を生むためにも「健康が第一」であります。2025年が市民の皆様にとって健康であることを祈念しております。

(吉田 洋平)